

日本株セレクト・オープン “日本新世紀”

日本株スタイル・ミックス・ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年12月11日～2019年6月10日

第 39 期 決算日：2019年6月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第39期末（2019年6月10日）	
基準価額	9,984円
純資産総額	872百万円
騰落率	-0.6%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取引の販売会社にお尋ねください。

運用経過

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第39期首	10,045円
第39期末	9,984円
既払分配金	0円
騰落率	-0.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.3%）を1.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市況全体が一時的に上昇したことや日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）の上昇が、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市況の下落や、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の下落が基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	0.8%	42.6%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	-0.6%	39.9%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-0.5%	17.3%

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年12月11日～2019年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	80	0.807	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.100	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.100)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	90	0.908	

期中の平均基準価額は、9,966円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

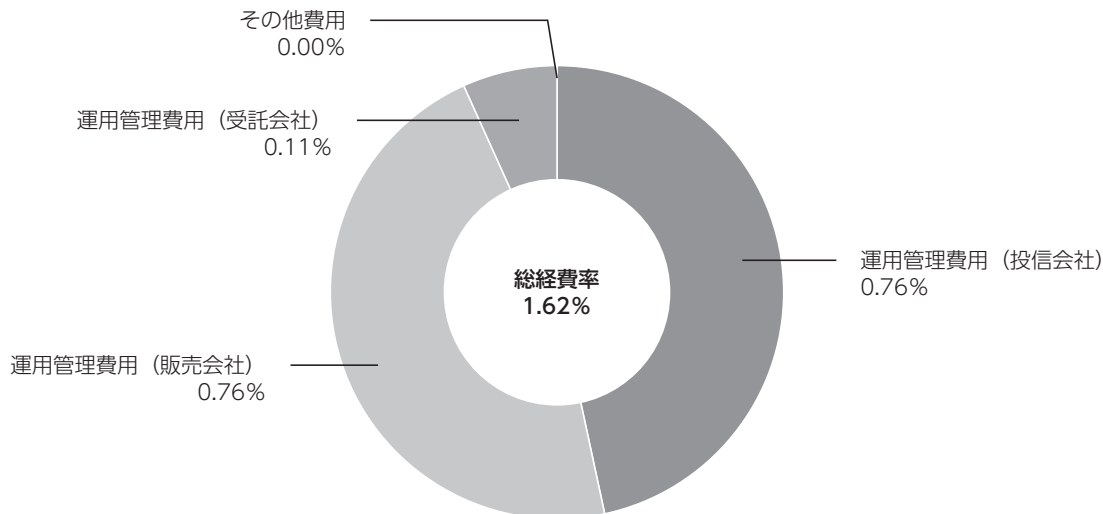
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年6月10日～2019年6月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2014年6月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/6/10 期初	2015/6/10 決算日	2016/6/10 決算日	2017/6/12 決算日	2018/6/11 決算日	2019/6/10 決算日
基準価額 (円)	9,767	11,397	9,256	10,848	11,807	9,984
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,500	0	400	900	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.0	-18.8	21.5	17.1	-15.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	32.5	-18.3	19.6	12.3	-13.1
純資産総額 (百万円)	1,202	1,180	966	1,054	1,288	872

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本株スタイル・ミックス・ファンド

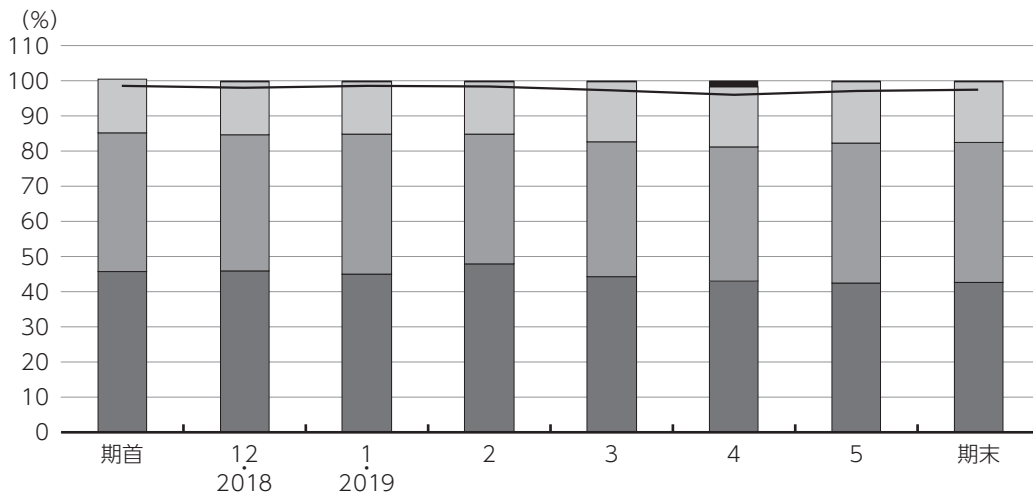
期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは業績成長確度が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースをややオーバーウェイトとしていました。その後2019年2月下旬にグロースのオーバーウェイト比率をやや高める決定をしました。市場の業績予想下方修正が予想されるものの既に株価には織り込んでいると考えたことや、バリュー指数に多い金融業は金利が上昇しづらいこと、輸送用機器は関税リスクが残る中で台数成長が期待しづらいことなどから、バリューが劣位な展開を想定したためです。その後3月下旬に米国の2019年の金融政策に関して、利上げ見送りに加え、バランスシート調整も9月で終了される見込みとなり、更なる金利低下余地は限定的と判断し、グロースのオーバーウェイト比率を縮小する決定をしました。続いて4月下旬に方向感が出にくい展開を想定していったん中立へと戻す決定をしました。期末時点でも中立を継続しています。

サイズは期首からは方向感が出にくい展開を想定して中立としていました。2019年3月下旬に小型をややオーバーウェイトへと変更する決定を行いました。米国の2019年利上げは断念され、バランスシート調整も9月で終了される見込みとなったことから流動性懸念は後退したと判断し、今後は自力成長が見込みやすい小型銘柄が再評価される展開を想定したためです。期末時点でも小型をややオーバーウェイトを継続しています。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



日本株グロス・ファンド・マザーファンド
 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド
 日本・小型株・ファンド・マザーファンド
 コールその他資産
 株式実質

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね58～66銘柄程度で推移させました。今後、過度な料金値下げ競争に陥る懸念が後退したと判断した「KDDI」などを新規に買い付けました。一方、世界の建設機械需要は当面のピークをつけ、いったん利益成長が踊り場局面に入った可能性が高いと判断した「小松製作所」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では、13銘柄を新規に買い付け、19銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は32～34銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「京成電鉄」や「日立製作所」など9銘柄を新規に組み入れました。また、「日本郵政」や「伊藤忠商事」など10銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、創薬ベンチャーの「そーせいグループ」、インターネット広告を手掛ける「セプテーニ・ホールディングス」など25銘柄を新規に組み入れました。一方、耐火物を手掛ける「黒崎播磨」、航空機リースの「ジャパンインベストメントアドバイザー」など24銘柄を全株売却しました。

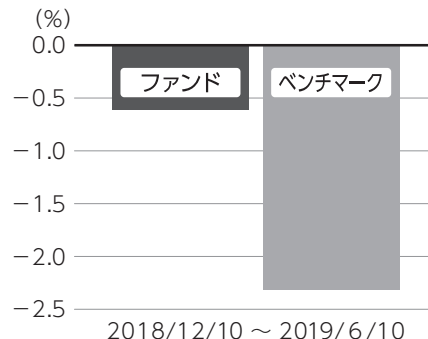
当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.3%）を1.7%上回りました。

バリューマザー、小型株マザーはそれぞれアウトパフォームしましたが、グロースマザーはアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイルでややプラス、サイズはほぼゼロとなりました。

（ベンチマークに対する騰落率内訳…バリューマザー：3.8%、グロースマザー：-0.2%、小型株マザー：3.8%）

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第39期 2018年12月11日～2019年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,525

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

運用環境の見通し

当面の株式市況は、想定以上に米中貿易摩擦問題が激化しており、不透明要因も多く、方向感の出づらいつ展開が続くと考えます。また、実体経済の悪化や製造業を中心とした個別企業の業績悪化も懸念され、投資家心理の回復はやや先になる可能性があります。しかし以下の5つの観点に加え、米中ともに景気後退は望んでいないことから、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておらず、中期的には堅調な展開を想定しています。①米国経済は成長が鈍化する可能性はあるものの労働市場環境が良好であり堅調に推移すると考えられること。②中国における景気刺激策の効果が徐々に発現すると期待できること。③グローバルにみて、IoT (Internet of Things) 需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えること。④国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されること。⑤日本政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えられること。

こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

今後の運用方針

スタイルは米中貿易戦争が市場想定よりも激化しており方向感が出にくい展開を想定します。一方サイズは自力成長が見込みやすい小型株が優位な展開を想定します。以上から、当面のスタイルは中立、サイズは小型をややオーバーウェイトで対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環していますので、各国の株式、債券、為替市場が今後どのような展開になるのかを見極めながら、日本株式市場のスタイル、サイズ動向を注視するとともに、PBR面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）や景気変動に業績が左右されにくい食料品、医薬品セクターなどの短期的な物色動向もチェックしつつ、機動的な投資判断を行っていきます。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

運用環境の見通し

今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。世界景気は全般に成長ペースがやや鈍っているものの、過去数か月の株価下落によって株価にかなりの部分が既に織り込まれたと判断していること、米国や欧州における金融引き締め懸念が後退していること、中国が減税などを通じて景気の下支えを行う姿勢を明確にしていることの3点などが理由です。

主なリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界的な景気減速や、さまざま要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

今後の運用方針

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

運用環境の見通し

2018年後半から中国市場を中心に自動車、半導体、家電などの分野で在庫調整の動きが続いており、2019年度も引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるとみられます。国内では2019年10月の消費税増税が予定通り実施される見込みですが、海外景気に不透明感が強まるなか、内需を下支えするため追加の経済対策が検討される可能性が高いと見えています。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、今後もこの傾向は強まるものと見えています。

今後の運用方針

国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド 運用環境の見通し

2019年3月決算企業の決算発表が出揃いました。2020年3月期業績見通しは貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な内容を発表する企業が多かったという印象ですが、株価にほぼ織り込まれたものと考えております。

小型株式市場についてはバリュエーション面では割安感が強まっていると考えており、個別企業の堅調な業績推移が確認できれば、上昇トレンドに転じるものと考えております。

ただし、米中の貿易摩擦に対する懸念など主に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。

今後の運用方針

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。

今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。

株価は調整局面が続いておりますが、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。

今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

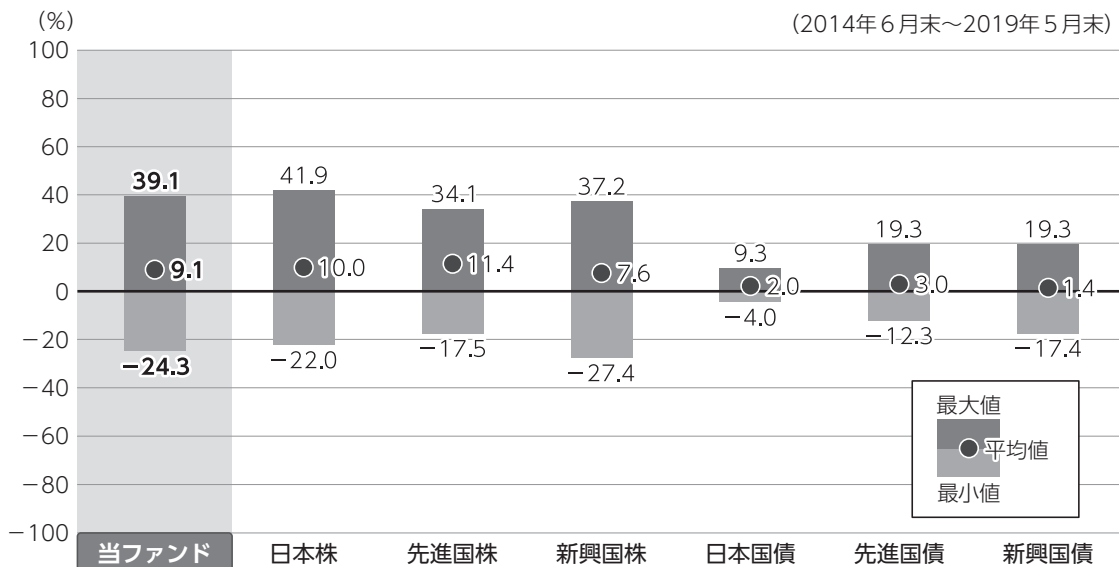
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■日本株グロース・ファンド・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本株バリュー・ファンド・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本・小型株・ファンド・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年6月から2019年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年6月10日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第39期末 2019年6月10日
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	42.6%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	39.9%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	17.3%

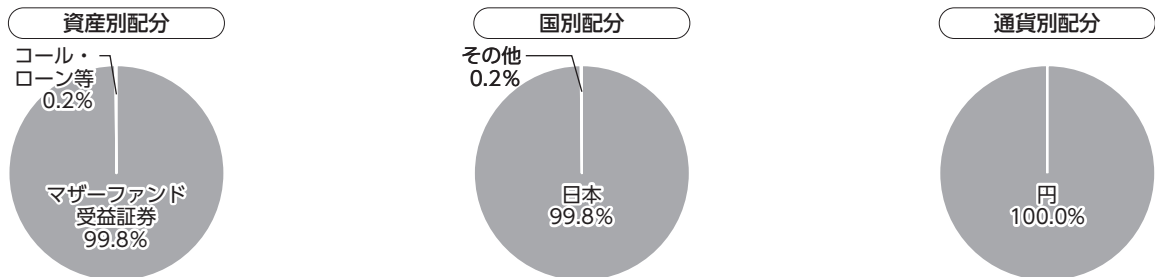
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第39期末 2019年6月10日
純資産総額 (円)	872,357,882
受益権口数 (口)	873,766,475
1万口当たり基準価額 (円)	9,984

※当期中において追加設定元本は 1,968,584円
同解約元本は 202,006,583円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

355009

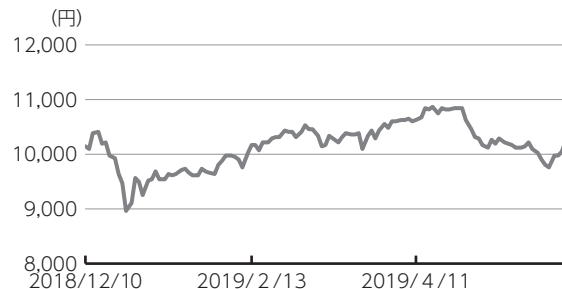
2019年6月10日現在

組入上位ファンドの概要

日本株グロス・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2018年12月10日～2019年6月10日



1万口当たりの費用明細

2018年12月11日～2019年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.113 (0.113)
(b)その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	12	0.113

期中の平均基準価額は、10,165円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：58銘柄)

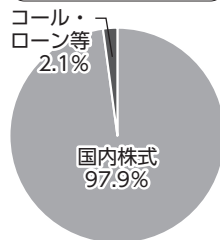
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	5.1
2	資生堂	株式	日本	化学	4.6
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	4.5
4	第一三共	株式	日本	医薬品	4.5
5	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	3.4
6	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	2.8
7	任天堂	株式	日本	その他製品	2.6
8	ダイキン工業	株式	日本	機械	2.6
9	TIS	株式	日本	情報・通信業	2.5
10	KDDI	株式	日本	情報・通信業	2.5

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

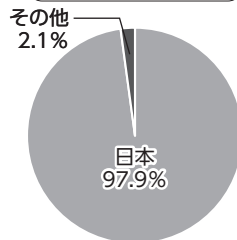
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

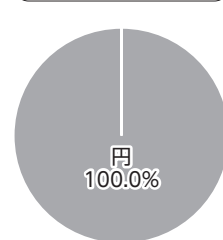
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

355011

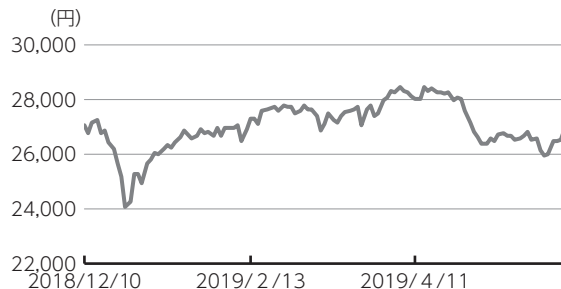
2019年6月10日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2018年12月10日～2019年6月10日



1万口当たりの費用明細

2018年12月11日～2019年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	26 (26)	0.097 (0.097)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	26	0.097

期中の平均基準価額は、27,055円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

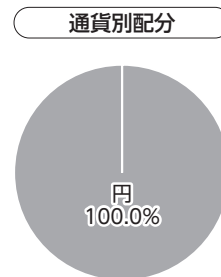
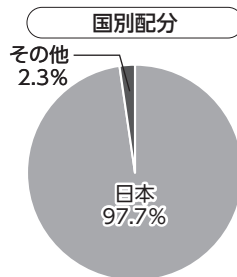
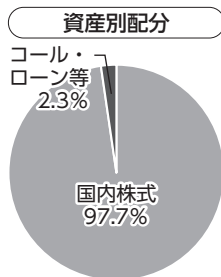
(組入銘柄数：33銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	7.5
2	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	6.4
3	京成電鉄	株式	日本	陸運業	6.0
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	4.6
5	豊田自動織機	株式	日本	輸送用機器	4.5
6	デンソー	株式	日本	輸送用機器	4.4
7	SBIホールディングス	株式	日本	証券・商品先物取引業	4.0
8	三菱商事	株式	日本	卸売業	3.9
9	ヤマダ電機	株式	日本	小売業	3.8
10	日立製作所	株式	日本	電気機器	3.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

355013

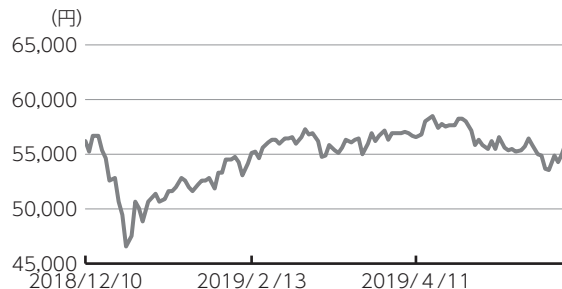
2019年6月10日現在

組入上位ファンドの概要

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2018年12月10日～2019年6月10日



1万口当たりの費用明細

2018年12月11日～2019年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	39 (39)	0.071 (0.071)
(b)その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	39	0.071

期中の平均基準価額は、54,969円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

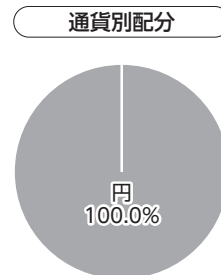
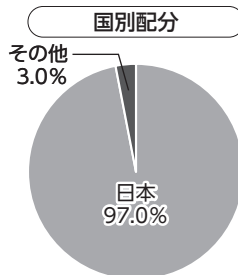
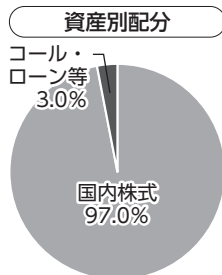
(組入銘柄数：95銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	ジャパンマテリアル	株式	日本	サービス業	3.0
2	ビジョン	株式	日本	情報・通信業	2.6
3	チームスピリット	株式	日本	情報・通信業	2.5
4	日本ユニシス	株式	日本	情報・通信業	2.3
5	レーザーテック	株式	日本	電気機器	2.3
6	オープンドア	株式	日本	情報・通信業	2.2
7	ソーせいグループ	株式	日本	医薬品	2.1
8	シップヘルスケアホールディングス	株式	日本	卸売業	2.1
9	レオン自動機	株式	日本	機械	2.0
10	GMOペイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	1.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信